

「働き方の無駄を省く」とは生産性の向上につながる(岩田喜美枝・資生堂副社長)。資生堂はワークライフバランス(仕事と生活の調和)に向けた取り組みを取ってきた。

# 企業、短時間勤務など柔軟に

併せて、短時間勤務を取得中の社員は転居を伴う異動の対象外とするなどガイドラインを設け、働きやすい環境を整えている。

「制度をつくっても使われない」は意味がない(藤)。男性を中心とする有資格者が取得している。

地方自治体で受賞した山形県東根市と島根県海士町(あま)町は子育て支援策を前面に打ち出すことで地域活性化に成功した。

東根市は一方所どころの子育てサービスを受けられる大型施設「さくらんぼタントクルセンター」を

町議、職員の報酬カットで生み出した資金を、出産祝い金や第三子以降の保育料の無料化など子育て支援に充てた成果だ。



熱が出た子どもを世話するフロレンスの保育スタッフ



子どもが生まれた家庭に町長自らが祝い金を手渡す(島根県海士町)

二〇〇五年春に開業。県内では「子育てするなら東根」との口コミが広がり、周辺自治体からの流入などで人口は五年前より一・五%増えた。

## 産みやすく育てやすい

自治体、地域を活性化

病児保育を手掛けるフロレンス(東京・新宿)は昨年、サービスの対象地域を東京二十三区に拡大した。全国的には他のNPOや福祉団体に対して病児保育のコンサルティングを始めるなど一段と活動の幅を広げている。

二〇〇七年の日本の合計特殊出生率(一人の女性が生涯に産むと推定される子どもの数は一・三四・〇五年の一・二六を底に二年連続で上昇しているが、長期低迷傾向に歯止めがかかったとはいえない。折からの景気悪化の影響も懸念されている。

少子化への危機感が高まったのは、一・五七を記録した一九八九年以降。「ひのえうま」による一時的な落ち込み(六六年の一・五八)を下回り、「一・五七ショック」という言葉も生まれた。

対策も相次いで打ち出された。九一年に育児休業法が制定され、九四年には保育所の整備などを盛り込んだ「エンゼルプラン」が策定された。ただ都市部を中心に保育所は

優れた施策・取り組み選出 活力維持へ機運高める

の活力を維持し、豊かな社会を築いていくには、社会全体で子育てを支援する環境を整える必要がある。民間企業、地方自治体、民間団体・住民グループなど多様なレベルの取り組みを総合的に審査。優れた支援策に「大賞」を贈り、少子に挑む機運を盛り上げる。

第三回の〇八年は二百一件の応募があり、小林陽太郎・国際大学理事長を委員長とする七人の審査委員会による厳正な審査の結果、九つの企業自治体・民間団体が受賞した。

## 社会全体での支援急務

なお不足がちで、女性が仕事か家庭かの選択を迫られることは今も少なくない。〇五年からは、大企業や自治体に次世代育成支援のための行動計画策定が義務付けられ、

先進的な取り組み紹介

## 7時退社を励行／年12日の乳児期有給／子どもの医療費無料

賞設立から3年。少子化に立ち向かう機運が社会全体で高まっており、応募企業・団体の少子化対策の充実が目覚ましい。受賞こそ逃したものの、先進的な取り組みが審査委員会で高く評価された応募企業・団体も多かった。

### 高島屋の鈴木弘治社長

百貨店業界では女性の顧客が多く、従来、女性従業員の感性や経験を生かすための環境をつくってきた。昨年からは厚生労働省の「仕事と生活の調和推進プロジェクト」にもモデル企業として参加し、育児・介護制度の充実を重点実施事項の一つに掲げて取り組んできた。今後もさらに従業員の子育て支援や顧客の子育てへの提案を実施していきたい

### オリックスの梁瀬行雄代表執行役社長

オリックスグループは男女雇用機会均等法施行前の1982年に女性総合職の採用を開始。現在、女性社員比率は約4割に上る。会社の成長のためには、優秀な人材の確保と社員の能力向上が不可欠で、社員が働きやすく能力を発揮しやすい施策や職場環境づくりに取り組んできた。今後も多様性に富んだ人材の活躍を推進し、社員の意識改革を進めたい

### サイボウズの西端慶久社長

最長6年間の育児休業制度や、ライフスタイルに応じて選択可能な人事制度を設けるなど、ワークライフバランスを支援する制度を整えてきた。我々のようなベンチャー企業の新しい取り組みが、幅広い企業の人事制度作りの刺激になれば幸いだ。今後もより働きやすい職場を目指して様々な制度を導入していきたい

### 山形県東根市の土田正剛市長

当市の子育て支援複合施設「さくらんぼタントクルセンター」はソフト面を重視した。立派なハコモノを造っても、子どもたちが行きたいと思わなければ「仏作って魂入れず」になってしまう。設計に当たり、子育ての現場の声を積極的に取り入れた大型遊戯施設「けやきホール」を中心に置いた。狙いは的中し、3年を待たずして入館者が100万人を突破した

### 島根県海士町の山内道雄町長

町の子育て支援は島の存続に直結している。子どもの数が少ないことが即、小学校の統廃合や高校の存続問題につながり、さらなる人口減少を招くことになる。高校を卒業するとほとんどの子どもが島を離れていく中、UターンやIターンする人を増やすことが大きな課題だ。今後とも海士町に住んで良かったと思えるような魅力ある地域づくりを進めていく

### フロレンスの駒崎弘樹代表理事

子育てをしながら働くことが当たり前の社会をつくるには、病児保育などのインフラ整備が不可欠だ。しかし、厚生労働省は病児保育問題の解決策を提示できていない。フロレンスは病児保育を通して共働き家庭を支援していくとともに、最も必要とするひとり親世帯にも安価にサービスを提供している。今後は全国に病児保育のインフラを築いていきたい

### NPO昭和の坂東真理子理事長

保育所から子育てひろば、一時預かりへと発展した事業は高い支持を集め、ひろばと一時預かりの2008年度の利用者は早くも2万人を突破した。今後は保育や教育に携わる専門家のネットワークを形成し、人材の能力開発に取り組む必要がある。子どもたちの成長に夢や喜びを感じるコミュニティーを築くため、利用者や専門家らと手を携えていきたい